

拒絶理由通知書

H237

特許出願の番号	特願2000-163492
起案日	平成17年 4月 7日
特許庁審査官	船越 亮 3147 5Q00
特許出願人代理人	石田 敬(外 4名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

請求項1に記載される発明が解決しようとする課題は、記憶媒体に対するスピンドルモータの傾きの調整であり、請求項2～5に記載される発明が解決しようとする課題は、スピンドルモータの記憶媒体へのチャッキングの安定と認められる。

よって、請求項1に記載される発明、請求項2～5に記載される発明は、それぞれの解決しようとする課題が同一でなく、特許法第37条第1号に規定する関係を有するとは認められない。

また、請求項1、2に記載される発明の主要部は相違するから、特許法第37条第2号に規定する関係を有すると認められない。

さらに、各発明は、特許法第37条第3号、第4号、第5号に規定する関係のいずれを満たすものとも認められない。

なお、全請求項について審査を行ったが、拒絶の理由1を否定するものではない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項 : 1

引用文献等 : 1、2

備考

本願請求項1と引用文献1とを比較すると、以下の2点で相違する。

(1) 本願は、シャーシに対する昇降プレートの傾きを調整しているが、引用文献1は、カートリッジホルダに対する傾きを調整している点。(2) 本願の調整機構は、1箇所を基準面として、残りの箇所の高さを調節する構成であるが、引用文献1は、高さ調整が設けられていない点。

(1) については、シャーシとカートリッジホルダとに、構成上の特段の相違はない。(2) については、スピンドルモータの傾きを調整する機構として、1点を基準として、残りのネジによって高さ調整するものは、引用文献2に記載されているように、この出願時において、周知の事項である。

したがって、本願請求項1は、引用文献1、2により、当業者が容易に想到し得るものである。

請求項 : 2～5

引用文献等 : 3、4

備考

本願上記請求項と引用文献3とを比較すると、付勢力印加点の位置が相違しているが、付勢力印加点をどこにするかは当業者の設計事項であり、引用文献1の付勢力を、本願上記請求項のようにすることは、当業者であれば適宜なし得る程度のことにすぎない(例えば、引用文献4の段落0076には、可動フレーム20の下側から付勢させているものが記載され、かかる構成は、この出願時において周知の事項である。))。

3. この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第4項乃至第6項に規定する要件を満たしていない。

記

(1)

請求項1には、「前記昇降プレート少なくとも3箇所に・・・調整機構を設け、この調整機構の内の1箇所を高さ基準面とし、残りの箇所に・・・高さ調整機構を設け」と記載されている。

ところで、本願明細書を参照すると、高さ基準面、第1の傾き調整ねじ、及び第2の傾き調整ネジの3点により、1ケの高さ調整機構を構成している。

しかしながら、上記請求項の記載は、上記3点により構成された高さ調整機構そのものが、3つある構成とも解され、そのような高さ調整機構を3つ設けた構

(2)

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

1. 特開平10-092072号公報
2. 特開平08-017135号公報
3. 特開平09-120566号公報
4. 特開平07-014281号公報

・調査した分野	I P C第7版	G 1 1 B	7 / 0 8
		G 1 1 B	1 9 / 2 0
		G 1 1 B	1 7 / 0 3 5
		G 1 1 B	1 7 / 0 4

・先行技術文献

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部 情報記録 (データ記録) 船越

TEL. 03 (3581) 1101 内線3590

FAX. 03 (3501) 0715